

平成22年2月期 第1四半期決算短信

平成21年6月30日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 レイ
 コード番号 4317 URL <http://www.ray.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役
 四半期報告書提出予定日 平成21年7月14日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 分部 日出男
 (氏名) 中村 準三

TEL 03-5410-3861

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年2月期第1四半期の連結業績(平成21年3月1日～平成21年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期第1四半期	1,744	△5.4	△51	—	△65	—	△43	—
21年2月期第1四半期	1,843	△0.7	△99	—	△114	—	△100	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年2月期第1四半期	△3.34	—
21年2月期第1四半期	△7.49	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期第1四半期	4,583	1,586	34.2	120.06
21年2月期	4,818	1,690	34.7	128.25

(参考) 自己資本 22年2月期第1四半期 1,566百万円 21年2月期 1,673百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年2月期	—	—	—	5.00	5.00
22年2月期	—	—	—	—	—
22年2月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

22年2月期の配当に關しましては、現時点では未定とさせていただきます。

3. 平成22年2月期の連結業績予想(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	3,900	△9.0	△50	—	△80	—	△100	—	△7.66
通期	8,200	△6.0	200	△40.1	150	△49.5	50	△52.8	3.83

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

〔(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。〕

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

〔(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。〕

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。〕

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年2月期第1四半期	14,328,976株	21年2月期	14,328,976株
---------------------	-------------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数	22年2月期第1四半期	1,279,687株	21年2月期	1,279,687株
-----------	-------------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年2月期第1四半期	13,049,289株	21年2月期第1四半期	13,444,016株
----------------------	-------------	-------------	-------------	-------------

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 3. 連結業績予想に関する定性的情報をご参照ください。

配当につきましては、当社は、財務状況、配当性向を鑑みながら業績に応じた適正な配分をおこなうことを利益配分の基本方針としております。現在のところ当社グループの業績に大きな影響を及ぼす広告宣伝市場の先行き及び当社グループの業績を大きく左右する秋のイベント繁忙期の状況が不透明であることから、次期配当に関しましては未定とさせていただき、状況が見え判断できる平成22年2月期第2四半期決算短信にて開示を予定しております。

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間(平成21年3月1日～平成21年5月31日)におけるわが国の経済は、世界的な経済環境の悪化と金融市場の混乱による景気後退により、企業業績を圧迫するとともに、雇用情勢を悪化させるなど低調なまま推移しております。

当社グループの主要な市場である広告業界においても、広告主各社の広告支出への慎重な姿勢が継続し、14か月連続で広告売上が減少する(経済産業省「特定サービス産業動態統計確報」平成21年6月発表による)など非常に厳しい経営環境が続いております。

このような環境のもと、当社グループにおいては、広告費減少による受注減の影響に対応すべくコスト管理の更なる徹底、コスト削減等の施策を実施いたしましたが、業績は低調に推移いたしました。

この結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は1,744百万円(前期比5.4%減)、営業損失は51百万円(前期は営業損失99百万円)、経常損失は65百万円(前期は経常損失114百万円)、四半期純損失は43百万円(前期は四半期純損失100百万円)となりました。

当社グループの事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

広告ソリューション事業におきましては、TVCM(テレビコマーシャル)部門は、従来強化してきたコスト管理の徹底等の施策により堅調に推移いたしました。SP(セールスプロモーション)・イベント部門においては、広告費減少の影響を受け、業績は低調に推移し、厳しいものとなっております。

この結果、広告ソリューション事業は、売上高768百万円、営業損失5百万円となりました。

テクニカルソリューション事業におきましては、映像機器レンタル部門は、従来イベント等の少ない第1四半期は低迷する傾向にあり、学会等の受注増で補完すべく対応を図りましたが、その成果が十分ではなく、低調な結果となっております。ポストプロダクション部門は、春の改編期にあたりCM・テレビ番組編集を中心としたスタジオ編集業務が堅調でしたが、広告費の減少による影響で従来に比べ十分とはいえないものとなっております。

この結果、テクニカルソリューション事業は、売上高975百万円、営業利益72百万円となりました。

なお、前年同期比につきましては、適用される会計基準が異なるため、参考情報として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

財政状態の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて5.5%減少し、3,626百万円となりました。これは、現金及び預金が104百万円増加し、受取手形が61百万円、売掛金が326百万円減少したこと等によりです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2.2%減少し、957百万円となりました。これは、有形固定資産が9百万円減少したこと等によりです。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて4.9%減少し、4,583百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて4.1%減少し、2,980百万円となりました。これは、預り金が73百万円増加し、買掛金が152百万円、賞与引当金が66百万円減少したこと等によりです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて20.7%減少し、16百万円となりました。これは、長期借入金が4百万円減少したこと等によりです。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて4.2%減少し、2,997百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて6.1%減少し、1,586百万円となりました。これは、利益剰余金が108百万円減少したこと等によりです。

キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて104百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末は、1,294百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は161百万円となりました。

これは主に、仕入債務の減少額が152百万円、賞与引当金の減少額が66百万円ありましたが、売上債権の減少額が395百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は4百万円となりました。

これは主に、出資金の払込による支出が8百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は52百万円となりました。

これは主に、配当金の支払額が48百万円あったこと等によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当該四半期における業績は概ね当初計画どおりに推移しており、平成21年4月15日付決算短信の第2四半期連結累計期間並びに通期の業績予想に変更はありません。

※ 上記予想は、現時点で入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る現時点における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している有形固定資産の減価償却については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法によっております。

③ 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切り下げの方法)により算定しております。

この変更に伴う損益に与える影響及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

③ リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以降開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができるようになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,294,155	1,189,435
受取手形	152,083	213,262
売掛金	1,665,498	1,992,277
たな卸資産	299,464	290,483
繰延税金資産	41,344	12,163
前払費用	83,640	81,711
その他	98,673	68,273
貸倒引当金	△8,034	△8,156
流動資産合計	3,626,826	3,839,452
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	294,187	289,738
減価償却累計額	△139,777	△136,331
建物及び構築物 (純額)	154,409	153,406
機械装置及び運搬具	706,891	699,201
減価償却累計額	△473,417	△455,373
機械装置及び運搬具 (純額)	233,474	243,828
工具、器具及び備品	214,800	211,522
減価償却累計額	△171,907	△168,747
工具、器具及び備品 (純額)	42,893	42,774
土地	332	332
有形固定資産合計	431,109	440,341
無形固定資産		
ソフトウェア	24,466	27,960
その他	7,875	7,879
無形固定資産合計	32,342	35,839
投資その他の資産		
投資有価証券	66,920	70,620
出資金	40,287	37,898
長期貸付金	5,088	5,108
破産更生債権等	69,918	77,910
長期前払費用	42,999	43,618
敷金及び保証金	190,542	190,542
繰延税金資産	151,921	159,178
その他	1,150	1,150
貸倒引当金	△75,206	△83,218
投資その他の資産合計	493,622	502,810
固定資産合計	957,074	978,991
資産合計	4,583,900	4,818,443

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	700,514	852,769
短期借入金	1,700,000	1,700,000
1年内返済予定の長期借入金	16,664	16,664
未払法人税等	2,957	24,529
賞与引当金	78,063	144,553
未払金	160,744	154,184
未払消費税等	23,988	15,501
未払費用	92,997	73,396
預り金	165,753	92,274
その他	38,973	33,286
流動負債合計	2,980,656	3,107,160
固定負債		
長期借入金	16,672	20,838
その他	148	370
固定負債合計	16,820	21,208
負債合計	2,997,477	3,128,369
純資産の部		
株主資本		
資本金	471,143	471,143
資本剰余金	472,806	472,806
利益剰余金	867,905	976,793
自己株式	△245,591	△245,591
株主資本合計	1,566,263	1,675,150
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	496	△1,611
評価・換算差額等合計	496	△1,611
新株予約権	19,025	15,913
少数株主持分	639	621
純資産合計	1,586,423	1,690,074
負債純資産合計	4,583,900	4,818,443

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)
売上高	1,744,058
売上原価	1,261,748
売上総利益	482,310
販売費及び一般管理費	533,797
営業損失(△)	△51,486
営業外収益	
受取利息	0
受取配当金	1,388
その他	81
営業外収益合計	1,469
営業外費用	
支払利息	7,203
持分法による投資損失	4,660
その他	3,602
営業外費用合計	15,465
経常損失(△)	△65,482
特別利益	
貸倒引当金戻入額	964
特別利益合計	964
特別損失	
有形固定資産除却損	546
特別損失合計	546
税金等調整前四半期純損失(△)	△65,064
法人税、住民税及び事業税	517
法人税等調整額	△21,958
法人税等合計	△21,440
少数株主利益	17
四半期純損失(△)	△43,641

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成22年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△65,064
減価償却費	28,560
長期前払費用償却額	619
株式報酬費用	3,111
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8,133
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△66,490
受取利息及び受取配当金	△1,388
支払利息	7,203
持分法による投資損益 (△は益)	4,660
有形固定資産除却損	546
売上債権の増減額 (△は増加)	395,270
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△8,981
仕入債務の増減額 (△は減少)	△152,255
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△32,392
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	78,065
その他	4,194
小計	187,525
利息及び配当金の受取額	1,388
利息の支払額	△5,799
法人税等の支払額	△21,691
営業活動によるキャッシュ・フロー	161,423
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,938
出資金の払込による支出	△8,400
出資金の回収による収入	6,011
その他	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,310
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	1,350,000
短期借入金の返済による支出	△1,350,000
長期借入金の返済による支出	△4,166
配当金の支払額	△48,227
財務活動によるキャッシュ・フロー	△52,393
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	104,719
現金及び現金同等物の期首残高	1,189,435
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,294,155

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年5月31日)

	広告ソリューション事業 (千円)	テクニカルソリューション事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	768,799	975,258	1,744,058	—	1,744,058
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	150	63,225	63,375	(63,375)	—
計	768,949	1,038,484	1,807,434	(63,375)	1,744,058
営業利益又は営業損失(△)	△5,764	72,821	67,057	(118,543)	△51,486

(注) 1 事業区分の方法

事業は取扱品目の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な事業内容

事業区分	主要事業内容
広告ソリューション事業	映像を中心とした企画制作、コマーシャル制作
テクニカルソリューション事業	デジタル映像機材を駆使した演出、各種映像のデジタル加工

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年5月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年5月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項なし

「参考」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前年同四半期 (平成21年2月期 第1四半期)
	金額(千円)
I 売上高	1,843,117
II 売上原価	1,357,552
売上総利益	485,564
III 販売費及び一般管理費	585,463
営業損失(△)	△99,899
IV 営業外収益	4,760
V 営業外費用	19,236
経常損失(△)	△114,374
VI 特別利益	115
VII 特別損失	7,606
税金等調整前四半期純損失(△)	△121,866
税金費用	△20,862
少数株主損失	320
四半期純損失(△)	△100,683

(注) 1. 税金費用については年間見積実効税率をもとに算出しております。